

地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案<Ver.3>
 ～日本政府のイニシアティブ・短中長期戦略策定・政策構築に関して～

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

【日本政府への提案骨子】

- 提案1：短中長期戦略・政策/予算策定時に、緩和・適応の両面で、現地（気候変動による被害を受ける貧困層を含む）ニーズに十分に配慮した、日本の途上国貢献策を更に強化されたい。また、日本のクレジット確保に固執しすぎず、地球規模削減に貢献するプロジェクト推進手法の検討を強化し、国際社会をリードしていただきたい。
- 提案2：CTCN・国連技術メカニズムへの資金等の継続的支援を行いつつ、国連資金メカニズムとの更なる連動強化に向け、引き続き役割を果たしていただきたい。更に、日本の機関によるCTCN・国連技術メカニズム活用支援を強化されたい。
- 提案3：途上国での非CO2温室効果ガス（GHG）削減対策支援（インベントリ整備を含む体制整備・能力開発等）も強化されたい。特に、京都議定書対象フロンに加え、モントリオール議定書対象フロン（CFC・HCFC）対策への支援（回収破壊システムの展開支援等）を更に強化されたい。

日本政府は、COP23前に、「日本の気候変動対策支援イニシアティブ2017」（以下、イニシアティブと略す）を発表した。各国が現在示しているGHG削減目標を合わせても、気候変動による被害を防ぐには不十分であり、日本の国内対策に加え、他国、特に、途上国の緩和策および適応策に対する協力が緊急課題となっている。こうした状況で、日本政府が昨年度のイニシアティブを発展させ発表したことは、地球規模の気候変動対応のために重要である。

また、パリ協定が2020年までに各国に策定・提出を求めている長期戦略に関し、日本政府も環境省・経済産業省がそれぞれ議論の場を設置し、検討・とりまとめ/最終整理を行った。今後、これらも踏まえた上で長期戦略を策定・提示していくにあたり、途上国を含む世界全体でのGHG削減・適応策のための貢献策をいかに進めるかも課題となっている。

日本ではこれまで、国内取組が真摯に検討・推進される一方、海外取組への貢献は後回しにされてしまう傾向があったが、昨今、関係省庁も新たな戦略策定・政策構築・予算確保等に力を入れている。（例えば、環境省は、「環境インフラ海外展開基本戦略」策定や、「気候変動緩和策に関する国際協力のあり方検討会」を設置し、年度内を目途に考え方の取りまとめ作業を進めている。）

国際的に日本政府のイニシアティブや戦略策定・政策構築等の取組が効果を発揮し、正当な評価を得るために、以下の点をさらに補足・強化されるようお願いしたい。

提案1：短中長期戦略策定時を含む、日本の途上国貢献策の検討・推進策の構築

気候変動の被害抑制には、世界全体のGHG削減が極めて重要である。日本が国内削減に取り組み、世界に範を示すと同時に、大きく増加する海外のGHG削減に貢献していく必要がある。

環境省は、「気候変動緩和策に関する国際協力のあり方検討会」において、日本の国際協力の方向性として、「2050年までを見据えた方向性及びアプローチ」「2030年までの国際協力の道筋」「地域別の国際協力の方向性」等を検討している。このように、長期戦略（2050年まで）に加え、短中期戦略（2030年まで）や地域別の戦略を検討・構築することも重要である。日本政府は、こうした戦略や具体的な政策/予算の検討・策定時において、国内対策に加え、日本の途上国における貢献策の検討・推進をさらに強化されたい。

京都議定書では、日本・先進国が途上国と協力しCDMプロジェクトを実施した場合、途上国が削減目標を持たないため、プロジェクトによる削減量を自国目標に100%組み込めた。しかしパリ協定では、途上国も削減目標をもつため、途上国と協力しプロジェクトを行った場合、削減分の分配をめぐる対立が生じる可能性がある。また、多くの国・機関が協力し行うプロジェクトは、削減分の分配計算が難しいケースも考えられる。各国は自国の削減分をUNFCCCに報告する責務があるため、日本の戦略・政策検討時に、海外貢献分をいかにクレジット化し、日本の目標達成に組み込むかとの議論が

先行する傾向がある。途上国支援策に関する議論が、こうした点に集中しては、途上国に対し、日本は自らの目標達成のためプロジェクトを行い、多くのクレジットを自国にもって行ってしまおうとのマイナスの印象を醸成したり、日本の削減量にカウントできないが地球規模の削減に結び付くプロジェクトが行われない可能性が高まる。

現在、JCM やその他の海外貢献策の在り方の検討も進められているが、日本のクレジット確保に固執することで途上国との協力関係を損なう可能性に十分な注意を払うとともに、日本のクレジット分が明確化されないが、地球規模での削減に貢献するプロジェクト推進手法に関しても検討を強化し、地球規模削減へ向けた国際社会の議論をリードしていただきたい。

なお、途上国への貢献戦略・政策策定にあたり、途上国における貧困・資源アクセス欠如等の現状を十分に踏まえ、環境・社会・経済課題の統合的解決をはかる必要がある。こうした点から、日本政府のイニシアティブに「経済成長や雇用の増加、インフラ整備、水・食料・エネルギーのアクセス向上等、持続可能な開発目標（SDGs）を追求していくことが重要である」と明記されていることは重要である。緩和・適応の両面で、現地（気候変動による被害を受ける貧困層を含む）ニーズに十分に配慮した技術・製品・サービスの開発・普及への支援が求められる。

提案 2：CTCN/国連技術メカニズム支援・資金メカニズムとの連動と日本の機関の活用支援政策強化

国連技術メカニズムの一つである CTCN は、途上国の緩和と適応に対応するもので、これまで国際交渉等にて途上国を含む多くの国が CTCN・国連技術メカニズムへの期待を表明し、COP22 期間中に日本をはじめとする 9 か国が CTCN に対し計 2,300 万米ドルの追加資金拠出を公約した。

今回発表された日本政府のイニシアティブは CTCN・国連技術メカニズムに言及していないものの、日本政府はこれまで CTCN に資金拠出してきており、省庁から発表されている 2018 年度予算の概算要求でも CTCN への資金拠出予算の要求がなされている。

緩和・適応の両面で効果的な技術・製品・サービスの開発・普及が遅々としてきた原因の一つに、CTCN・国連技術メカニズムと国連資金メカニズム（地球環境ファシリティー〈GEF〉、緑の気候基金〈GCF〉等）の連動の不足がある。この点に関し徐々に改善が進んでいるが、地球規模で気候変動に対処するには、今後、更なる有機的な連動を強化し、GHG 削減・適応の実践加速に結びつけていく必要がある。

途上国の広範な支援ニーズに対応するには、様々な環境関連技術・製品・サービスを有する日本の機関（企業・NGO を含む）が更に貢献できる可能性・余地は大きく、日本の機関がさらに CTCN・国連技術メカニズムや国連資金メカニズムを活用しやすくする支援の強化も必要である。

日本政府は、CTCN・国連技術メカニズムへの資金拠出を含む継続的支援を行いつつ、国連技術メカニズム・資金メカニズム間の更なる有機的な連動強化による実施の進展に向け、引き続き積極的な意見表明・役割を果たしていただきたい。さらに日本の機関の CTCN・国連技術メカニズムへの参画・活用のための支援（情報/ノウハウ提供・資金支援・人材育成等）を強化されたい。

提案 3：途上国での CO2 以外の多様な温室効果ガス（フロン等）削減対策・システム構築支援

途上国では CO2 以外の GHG 排出も増大しており、今後も更なる増大が見込まれ、気候変動対応にはその削減への支援強化も必須である。途上国に対し、CO2 以外の GHG 排出量のインベントリ整備を含む体制整備・能力開発等の対策支援の更なる強化をお願いしたい。

特に、フロン類に関しては、途上国では既に機器に充填され市中に出回っている CFC や HCFC の排出規制が行われず、機器交換時等にそのまま大気中に排出されるケースが多い。こうした状況で、日本政府によるイニシアティブに「フロン類の排出抑制についても、我が国の知見を踏まえた支援を行い、途上国における取組の重要性に関する理解の促進を図る」とされていることは意義深い。京都議定書対象フロン（HFC 等）はもちろん、CFC・HCFC といったモントリオール議定書対象フロン対策の支援強化を世界に表明し、世界をリードしていただきたい。そのために、環境省が表明した「環境インフラ海外展開基本戦略」に、フロン回収破壊システムの展開支援（技術・制度構築・人材育成支援等）を組み込むことも検討されたい。

本提言へのお問い合わせは、「環境・持続社会」研究センター（JACSSES）（東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401、Tel:03-3556-7323、Fax:03-3556-7328、E-mail:jacsesses@jacsesses.org）担当：遠藤理紗、足立治郎までお願いいたします。